

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社グローバルアクト
コード番号 7428 URL <http://www.g-act.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 倉本 勝正
(氏名) 山本 大介
TEL 03-3563-0832
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,560	2.8	23	—	64	—	△281	—
20年3月期	8,327	587.1	△119	—	△151	—	77	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△20.66	—	△19.1	1.3	0.3
20年3月期	5.90	3.61	6.6	△3.0	△1.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,502	1,338	29.7	80.38
20年3月期	5,702	1,620	28.4	102.25

(参考) 自己資本 21年3月期 1,338百万円 20年3月期 1,620百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	362	212	△544	123
20年3月期	△2	589	△938	92

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は、平成21年4月1日開示の「株式会社ジー・テイストによる株式会社グローバルアクトの吸収合併に関するお知らせ」にて発表のとおり、平成21年8月1日を期日として、株式会社ジー・テイストに吸収合併される予定でございます。本合併に伴い、当社は解散することになりますので、平成22年3月期の業績予想はございません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17 ページ及び20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	15,332,446株	20年3月期	13,627,446株
② 期末自己株式数	21年3月期	18,931株	20年3月期	17,497株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成21年4月1日開示の「株式会社ジー・テイストによる株式会社グローバルアクトの吸収合併に関するお知らせ」にて発表のとおり、平成21年8月1日を期日として、株式会社ジー・テイストに吸収合併される予定でございます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、前半は原油をはじめとする各種資源や穀物価格等の高騰により諸物価が上昇いたしました。後半は、秋口からの世界的な金融危機により米国経済が失速するとともに円高が進行し、輸出関連企業を中心に大きな打撃を受けました。さらに株式市況の急落や雇用情勢の悪化により、消費者の生活防衛意識が高まり、購買心理の冷え込みが加速するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、前半は、ガソリン価格の高騰・食材価格の上昇等により消費者に外出をひかえる傾向が現れ、購買マインドが外食から内食へとシフトいたしました。後半には、ガソリン価格が下落したものの、雇用情勢の悪化、個人消費の低下・外食回数の減少で来店客数が回復せず、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下において、当社はジー・コミュニケーショングループの下、事業の「選択と集中」を中心に以下のような経営改善に取り組みました。

第一に、抜本的な個別収益ベースの改善を行うべく、不採算店舗19店の撤退を行いました。それにより、来期以降の収益基盤を確立し、会社全体の収益安定化を図りました。

第二に、関東のグループ内企業から2店舗を、同じくグループ内企業から神奈川県地区の1店舗の合計3店舗を譲受け、北関東地区の4店舗と、西日本地区の1店舗、静岡西部地区の2店舗、ならびに千葉地区の焼肉業態店1店舗の合計8店舗をグループ内企業に譲渡し、グループ内エリア戦略、業態戦略に基づき経営資源を集中させ、「効率的な」経営に邁進できる体制づくりをしました。

第三に、既存店舗の更なるブラッシュアップを柱とする事業改善を引き続き進めてまいりました。お客様第一主義をモットーに、常にお客様のニーズにお応えするメニュー開発とサービスの提供を行い、お客様の満足度の向上をはかり、安心してご利用いただける明るく元気な店作りのため、努力してまいりました。

また当事業年度における店舗数につきましては、前述の不採算店舗の撤退を行った他、新規にアントニオ猪木酒場東京新宿店の出店をし、3月末店舗数は、フランチャイズ店3店を含め、94店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は85億60百万円となり、経常利益は64百万円となりましたが、不採算店舗の閉店損失引当金等の特別損失計上により、当期純損失は2億81百万円となりました。

次期の見通し

次期におきましても、金融危機に端を発した世界的な景気後退が深刻化しております。さまざまな景気対策、金融政策が打ち出され、国内においては定額給付金の支給等もあるものの、雇用情勢の回復も危ぶまれ、消費マインドがさらに冷え込むことが予想されます。従いまして、外食業界をとりまく環境も一層厳しい状況で推移することが予想されます。

このような厳しい環境の中で当社は、同じジー・コミュニケーショングループの株式会社ジー・テイストとの合併を軸に、今迄個社ベースで推進してきた事業再生速度を更にスピードアップする所存です。

詳細につきましては、平成21年4月1日開示の「株式会社ジー・テイストによる株式会社グローバルアクトの吸収合併に関するお知らせ」にて公表どおり、平成21年8月1日を合併効力発生日とし、株式会社ジー・テイストに吸収合併される予定でございます。それにより、両社重複地域の店舗運営の効率化の推進、人材の有効活用、管理部門コストの削減、海外展開の機会拡大による企業価値の更なる拡大を図ってまいります。

本合併に伴い、グローバルアクトは解散することになりますので、平成22年3月期の業績見通し及び平成21年7月末までの業績見通しは、ございません。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当会計期間末の資産につきましては、有形固定資産6億86百万円、差入保証金3億34百万円の減少により45億2百万円となりました。負債につきましては、未払金2億24百万円の減少、関係会社を含む短期・長期借入金の減少5億26百万円により31億64百万円となりました。純資産につきましては、当期純損失2億81百万円により13億38百万円となりました。

当会計期間のキャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度より30百万円増加し、1億23百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億62百万円となりました。これは主に減価償却費2億82百万円、減損損失3億10百万円その他の増加要因はあったものの、税引前当期純損失2億55百万円、その他の減少要因があった事によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億12百万円となりました。これは主に事業譲渡による収入3億96百万円、有形

固定資産の売却収入78百万円その他による増加要因であったものの、有形固定資産の取得による支出1億86百万円、事業譲受による支出1億8百万円その他の減少要因があった事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、5億44百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入5億85百万円(関係会社含む)の増加要因と、短期・長期借入金の返済による支出11億11百万円(関係会社含む)等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、業績や財政状態、経営環境等を踏まえて新たな事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案しつつ、安定した配当を継続し、株主への利益還元を行うことを基本方針としております。しかしながら、当期の配当金につきましては業績を鑑み、残念ではございますが、前期に続き無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。ただし、事業等のリスクはこれらに限られるものではなく、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 異常な気象に関する損害について

当社の営業は、天候に大きく影響を受けます。特に繁忙期である冬場において暖冬、長雨もしくは大雪等の異常気象が続いた場合、客数が減少し、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 特有の法規制に係るもの

当社は、食品衛生法の規制を受けており、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行っております。食中毒事故を起こさないよう注力しておりますが、重大な食中毒事故等が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特有の慣行に基づく取引について

当社は、外食事業を展開するにあたり、一部店舗においては店舗オーナーと賃貸借契約を結び、敷金・保証金および建設協力金を差し入れております。経営環境の変化により採算が合わなくなり、賃貸借契約期間内に契約解除の申し入れを行う場合がありますが、この場合、差し入れている敷金・保証金および建設協力金の残高を放棄しなければならない可能性があります。

また、店舗オーナーが破産等の状態に陥った場合、敷金・保証金および建設協力金の回収が不能となる可能性があります。

④ 競合について

当社の外食事業における店舗は、同一商圈内にさまざまな外食業態が店舗を展開しており、競合各社の出店競争は激化する傾向にあります。同一商圈内に当社店舗と競合する店舗が出店した場合、店舗業績に影響を受けるおそれがあります。

⑤ 仕入の変動要因について

BSE、新型インフルエンザ等の食材の安全性に関する問題や天候不順に起因する農作物の仕入単価の高騰があった場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原価の高騰

当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、不漁、戦争、為替相場の変動等により、食材の値上がりに直面する可能性があります。

⑦ 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば少子高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑧ システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 継続企業の前提に関する注記について

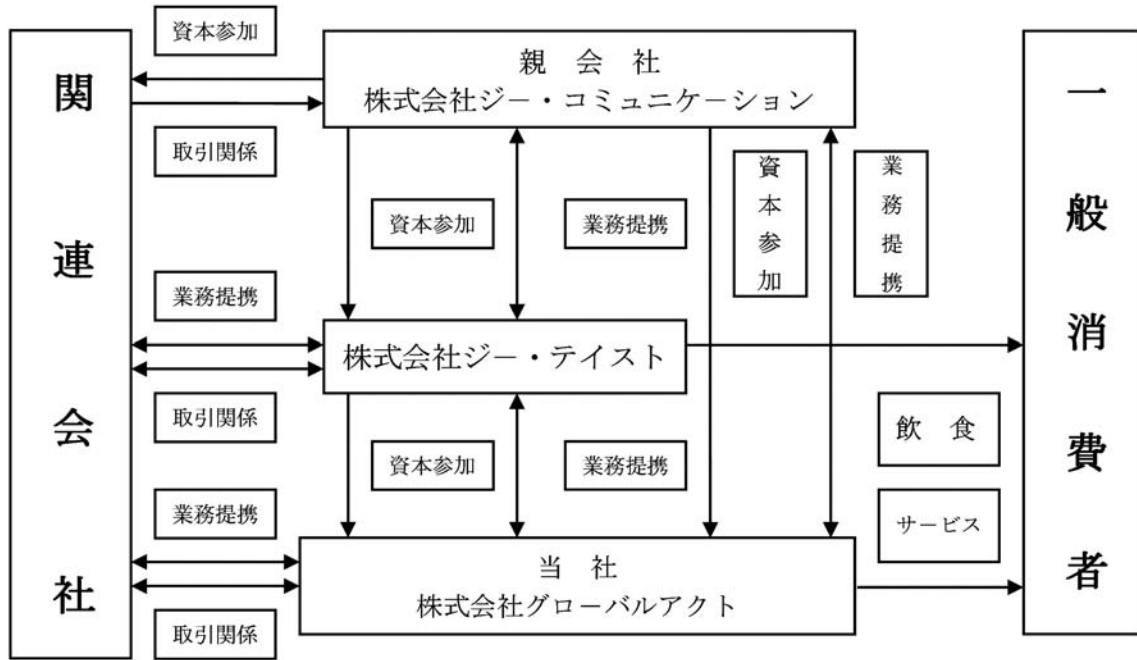
当社は、第32期事業年度から第36期事業年度まで営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが続いておりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりましたが、本事業年度において営業利益、経常利益及び営業キャッシュ・フロー黒字化を達成したことにより、本注記は外れることとなりました。

2. 企業集団の状況

当社は、多業態のレストランチェーンの展開を主な内容とする事業活動をしております。当社はちゃんこ鍋料理の「ちゃんこ江戸沢」や居酒屋の「小樽食堂」「高粋舎」「旗籠家」「えん屋」、鮮魚料理の「地魚屋」「海賓亭」等23業態の営業名称で関東・静岡地域にてチェーン店経営をいたしております。その他、自社不動産の活用により、不動産の賃貸を行っております。

当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの傘下には外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しております。

当社の事業内容及び親会社とその傘下の企業群との位置づけは次のとおりであります。



関係会社の状況 (平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社 ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市中区黒川本通五丁目12番3号	3,754,010	グループホールディングス会社・コンサルティング事業・デザイン施工事業	73.2% (37.7%)	資金の借入 店舗施工等
株式会社 ジー・テイスト	宮城県仙台市若林区大和町五丁目33番18号	897,128	回転寿司店舗、居酒屋店舗経営	37.7%	資金の借入 賃貸借契約 FC加盟契約

(注) 議決権所有割合の () 内は間接所有割合を内数で記載しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.g-act.co.jp/>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,692	123,259
売掛金	108,790	79,663
商品	23,739	20,399
原材料	34,478	
貯蔵品	187	
原材料及び貯蔵品	—	29,859
前払費用	204,732	155,640
未収入金	63,310	40,229
その他	36,605	286
貸倒引当金	△7,432	△5,338
流動資産合計	557,103	443,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,369,588	3,985,618
減価償却累計額	△3,023,380	△2,948,278
建物(純額)	1,346,208	※1. 1,037,340
構築物	468,080	407,214
減価償却累計額	△315,900	△291,488
構築物(純額)	152,180	115,725
車両運搬具	1,868	1,908
減価償却累計額	△1,747	△1,842
車両運搬具(純額)	121	66
工具、器具及び備品	651,065	578,790
減価償却累計額	△483,411	△496,322
工具、器具及び備品(純額)	167,653	82,467
土地	348,217	※1. 307,291
リース資産	—	34,554
減価償却累計額	—	△6,198
リース資産(純額)	—	28,356
建設仮勘定	242,986	
有形固定資産合計	2,257,367	1,571,248
無形固定資産		
ソフトウェア	2,265	2,657
電話加入権	7,072	6,974
のれん	41,449	13,575
商標権	236	35
無形固定資産合計	51,024	23,243

(株)グローバルアクト (7428) 平成21年3月期決算短信 (非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	62	10
長期前払費用	119,341	91,687
差入保証金	※2 2,698,595	※2 2,364,419
その他	19,377	9,243
貸倒引当金	△617	△970
投資その他の資産合計	2,836,759	2,464,389
固定資産合計	5,145,151	4,058,881
資産合計	5,702,254	4,502,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,128	217,647
短期借入金	—	159,000
関係会社短期借入金	305,000	220,121
1年内返済予定の長期借入金	323,480	222,980
1年内返済予定の関係会社長期借入金	360,523	236,567
リース債務	—	6,507
未払金	※2 331,124	106,469
未払費用	215,469	177,063
未払法人税等	69,207	51,425
未払消費税等	42,595	69,317
前受金	433	93
預り金	6,952	11,902
前受収益	107,068	103,882
賞与引当金	—	4,528
閉店損失引当金	26,167	33,647
株主優待引当金	24,849	15,093
リース資産減損勘定	30,230	18,441
その他	10,937	10,125
流動負債合計	2,115,169	1,664,813
固定負債		
長期借入金	377,710	154,730
関係会社長期借入金	1,283,460	1,130,291
リース債務	—	23,265
長期未払金	32,565	17,947
預り保証金	23,848	19,500
債務保証損失引当金	76,500	38,982
リース資産減損勘定	14,337	16,212
負ののれん	70,180	55,141

(株)グローバルアクト (7428) 平成21年3月期決算短信 (非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
デリバティブ負債	60,464	27,946
その他	27,687	15,925
固定負債合計	1,966,754	1,499,943
負債合計	4,081,923	3,164,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,088	733,093
資本剰余金		
その他資本剰余金	819,755	819,755
資本剰余金合計	819,755	819,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	77,026	△204,905
利益剰余金合計	77,026	△204,905
自己株式	△9,540	△9,819
株主資本合計	1,620,330	1,338,124
純資産合計	1,620,330	1,338,124
負債純資産合計	5,702,254	4,502,880

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
飲食事業売上高	8,303,200	8,533,836
ロイヤリティー収入	24,178	26,606
売上高合計	8,327,379	8,560,442
売上原価		
期首商品原材料たな卸高	26,953	58,217
当期商品原材料仕入高	2,593,270	2,626,895
合併による商品受入高	32,629	—
営業譲受による商品受入高	2,976	1,600
合計	2,655,830	2,686,714
営業譲渡による商品譲渡高	13,504	3,892
期末商品原材料たな卸高	58,217	50,092
売上原価合計	2,584,107	2,632,728
売上総利益	5,743,271	5,927,714
販売費及び一般管理費	※1 5,863,102	※1 5,904,494
営業利益又は営業損失 (△)	△119,830	23,219
営業外収益		
受取利息	7,737	7,104
受取配当金	20	—
受取販売奨励金	54,131	63,220
雑収入	70,642	54,984
不動産賃貸料	※4 151,207	※4 130,738
デリバティブ評価益	—	16,226
営業外収益合計	283,739	272,274
営業外費用		
支払利息	※4 70,200	※4 64,557
不動産賃貸原価	141,673	137,198
デリバティブ評価損	84,005	—
貸倒引当金繰入額	4,997	—
雑損失	14,539	29,463
営業外費用合計	315,416	231,219
経常利益又は経常損失 (△)	△151,506	64,274
特別利益		
事業譲渡益	—	※4 45,659
固定資産売却益	※2 32,788	※2 29,662
債務保証損失引当金戻入額	264,892	37,517
閉店損失引当金戻入	11,710	20,273
貸倒引当金戻入額	—	750
特別利益合計	309,391	133,863

(株)グローバルアクト (7428) 平成21年3月期決算短信 (非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
事業譲渡損	—	8,401
店舗閉鎖損失	—	101,193
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	33,647
固定資産除却損	※5 6,818	—
減損損失	※3 20,800	※3 310,773
特別損失合計	27,619	454,016
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	130,265	△255,877
法人税、住民税及び事業税	53,238	26,054
当期純利益又は当期純損失 (△)	77,026	△281,931

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,796,230	733,088
当期変動額		
ストックオプションの行使による新株式の発行	5	5
減資	△2,063,146	—
当期変動額合計	△2,063,141	5
当期末残高	733,088	733,093
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	698,981	—
当期変動額		
減資	△698,981	—
当期変動額合計	△698,981	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	2,036,783	819,755
当期変動額		
合併による増加	819,755	—
減資	△2,036,783	—
当期変動額合計	△1,217,028	—
当期末残高	819,755	819,755
資本剰余金合計		
前期末残高	2,735,764	819,755
当期変動額		
合併による増加	819,755	—
減資	△2,735,764	—
当期変動額合計	△1,916,009	—
当期末残高	819,755	819,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,798,911	77,026
当期変動額		
当期純利益	77,026	△281,931
減資	4,798,911	—
当期変動額合計	4,875,937	△281,931
当期末残高	77,026	△204,905
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,798,911	77,026

(株)グローバルアクト (7428) 平成21年3月期決算短信 (非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
当期純利益	77,026	△281,931
減資	4,798,911	—
当期変動額合計	4,875,937	△281,931
当期末残高	77,026	△204,905
自己株式		
前期末残高	△9,074	△9,540
当期変動額		
自己株式の取得	△465	△279
当期変動額合計	△465	△279
当期末残高	△9,540	△9,819
株主資本合計		
前期末残高	724,008	1,620,330
当期変動額		
当期純利益	77,026	△281,931
合併による増加	819,755	—
ストックオプションの行使による新株式の発行	5	5
減資	—	—
自己株式の取得	△465	△279
当期変動額合計	896,322	△282,206
当期末残高	1,620,330	1,338,124
純資産合計		
前期末残高	724,008	1,620,330
当期変動額		
当期純利益	77,026	△281,931
合併による増加	819,755	—
ストックオプションの行使による新株式の発行	5	5
減資	—	—
自己株式の取得	△465	△279
当期変動額合計	896,322	△282,206
当期末残高	1,620,330	1,338,124

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	130,265	△255,877
減価償却費	260,499	282,126
負ののれん償却額	△5,013	△15,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,528
株主優待引当金の増減額	△3,520	△9,756
閉店損失引当金の増減額	△40,032	27,753
閉店損失引当金戻入益	△11,710	△20,273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,396	△1,741
債務保証損失引当金戻入	△264,892	△37,517
受取利息及び受取配当金	△7,758	△7,104
支払利息	70,200	64,557
固定資産売却損益 (△は益)	△32,788	△66,920
固定資産除却損	6,818	—
減損損失	20,800	310,773
デリバティブ評価損益 (△は益)	84,005	△16,226
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,601	28,530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,557	5,850
前払費用の増減額 (△は増加)	△40,281	46,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,104	△43,481
その他	58,799	170,327
小計	204,524	466,514
利息及び配当金の受取額	7,280	3,429
利息の支払額	△86,495	△60,649
法人税等の支払額	△128,047	△47,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	362,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△970,730	△186,843
有形固定資産の売却収入	706,446	78,354
無形固定資産の取得による支出	5,352	△1,558
貸付金の回収による収入	733	316
出資金の回収による収入	301	—
長期前払費用の取得による支出	△1,900	△7,787
差入保証金の差入による支出	△161,915	△34,476
差入保証金の返還収入	2,775	77,018
事業譲受による支出	※3 △65,672	※3 △108,875
事業譲渡による収入	※4 1,061,009	※4 396,687
その他	13,000	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,400	212,740

(株)グローバルアクト (7428) 平成21年3月期決算短信 (非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	320,000
短期借入金の返済による支出	—	△161,000
関係会社短期借入れによる収入	370,000	265,000
関係会社短期借入金の返済による支出	△1,867,835	△349,878
長期借入れによる収入	65,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,149,240	△323,480
関係会社長期借入れによる収入	1,766,173	—
関係会社長期借入金の返済による支出	△155,274	△277,126
リース債務の返済による支出	—	△17,445
株式の発行による収入	5	5
その他	32,565	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938,606	△544,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△351,943	30,566
現金及び現金同等物の期首残高	83,205	※1 92,692
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 361,430	
現金及び現金同等物の期末残高	※1 92,692	※1 123,259

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において当期純利益77,026千円を計上しましたが、第32期事業年度より営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローが続いております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善するため、引き続きグループ内による支援を受け、業務改善に取り組んでおります。</p> <p>当事業年度においては、静岡・関東エリアグループ内の優良企業である、クラージュ株式会社、株式会社ダイニング企画の2社と、平成19年4月1日、平成19年5月1日に相次いで合併し、遠隔地であった西日本、近畿及び北信越エリアの45店舗をグループの該当エリア担当会社に譲渡することにより、経営資源を集中させ、「効率的な」経営に邁進できる体制作りをしました。</p> <p>既存店におきましては、上半期に36店舗の店舗リニューアル及び業績不振店舗の業態変更によるブラッシュアップを行い、下期からの業績改善を図ることができました。</p> <p>また、金利負担を軽減するため、グループ会社である株式会社ジー・テイストへ自社所有固定資産の売却を行い、上記の店舗譲渡代金により資金の効率化を図りました。</p> <p>また、今後についても、既存店舗のブラッシュアップを中心に個店収益力の向上に加え、更なるコストの見直しを行い、業績改善に努めてまいります。</p> <p>従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6)重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法によっております。 ① 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左 時価法によっております。 ① 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2年～45年 その他 2年～35年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより営業損失及び経常損失は20,837千円増加しており、税引前当期純利益は同額減少しております。	① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7年～45年 その他 2年～31年 また平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能価額まで、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差異を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失は1,081千円増加しており、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上することとしておりますが、業績連動型賞与を導入しており、当事業年度においては賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>③ 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による売上値引の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、当事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 閉店損失引当金 同左</p> <p>④ 株主優待引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7)重要な会計方針の変更

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>① 従来、不動産賃貸収入と不動産賃貸原価を相殺した上で賃借料として処理しておりましたが、当事業年度より、親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの会計方針との整合を図るために不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価を区分掲記しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>② _____</p>	<p>① _____</p> <p>② リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

(8)表示方法の変更

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>「財務諸表などの用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ29,693千円、166千円です。</p>
_____	<p>(損益計算書)</p> <p>デリバティブ評価益、デリバティブ評価損</p> <p>従来、デリバティブ利益、デリバティブ損失として表示していた勘定科目については、デリバティブ評価益、デリバティブ評価損に科目名を変更しております。</p> <p>なお、この表示科目の変更に伴い、従来、デリバティブに係る決済差損益を含めて表示していましたが、当期より、表示科目名の整合性の観点から、決済差損益については営業外収益の雑収入または、営業外費用の雑損失に区分することに变更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度のデリバティブ評価損には、決済差益17,895千円が含まれております。</p>

(9)財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)														
<p>※1. 担保資産</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">143,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">175,543千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内の返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">196,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社の長期借入金425,000千円にかかる担保として提供しております。</p>	土地	143,291千円	建物	32,252千円	計	175,543千円	短期借入金	29,000千円	長期借入金	167,500千円	(1年以内の返済予定分を含む)		計	196,500千円
土地	143,291千円														
建物	32,252千円														
計	175,543千円														
短期借入金	29,000千円														
長期借入金	167,500千円														
(1年以内の返済予定分を含む)															
計	196,500千円														
<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(資産の部)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">67,441千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">178,518千円</td> </tr> </table>	(資産の部)		差入保証金	67,441千円	(負債の部)		未払金	178,518千円	<p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(資産の部)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">47,232千円</td> </tr> </table>	(資産の部)		差入保証金	47,232千円		
(資産の部)															
差入保証金	67,441千円														
(負債の部)															
未払金	178,518千円														
(資産の部)															
差入保証金	47,232千円														

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">987,470千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,356,868千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,751千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">481,729千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">301,497千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,392,008千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">260,499千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,112千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金額</td><td style="text-align: right;">7,015千円</td></tr> <tr><td>—</td><td></td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約87.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約12.3%</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、関係関係会社の株式会社ジー・テイストに対する借入金返済のために、同社に対して、当社事務所及び店舗不動産を売却したことにより生じた損益であり、売却益と売却損を相殺して表示しております。</p> <p>なお、売却益の内訳は、建物売却益 50,986千円、構築物売却損 1,347千円、土地売却損 16,850千円であります。</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都豊島区他1件</td> <td style="text-align: right;">20,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,800</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	987,470千円	雑給	1,356,868千円	役員報酬	40,751千円	水道光熱費	481,729千円	消耗品費	301,497千円	賃借料	1,392,008千円	減価償却費	260,499千円	退職給付費用	10,112千円	貸倒引当金額	7,015千円	—		販売費に属する費用	約87.7%	一般管理費に属する費用	約12.3%	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産 (店舗)	建物等	東京都豊島区他1件	20,800	計			20,800	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">903,975千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,377,294千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,757千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">517,516千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">201,216千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,495,218千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">279,464千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,549千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,528千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約88.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約11.3%</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益</p> <p>固定資産売却益は、転貸借しておりました店舗不動産を売却したことにより生じた損益であります。</p> <p>なお、売却益の内訳は、建物売却益148千円、構築物売却益 6千円、土地売却益 29,507千円であります。</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産 (店舗)</td><td>建設仮勘定</td><td>静岡県静岡市葵区</td><td style="text-align: right;">79,466</td></tr> <tr><td>事業用資産 (店舗)</td><td>建物等</td><td>千葉県千葉市稲毛区</td><td style="text-align: right;">31,014</td></tr> <tr><td>事業用資産 (店舗)</td><td>建物等</td><td>静岡県静岡市葵区</td><td style="text-align: right;">27,973</td></tr> <tr><td>事業用資産 (店舗)</td><td>建物等</td><td>千葉県千葉市若葉区</td><td style="text-align: right;">20,643</td></tr> <tr><td>事業用資産 (店舗)</td><td>建物等</td><td>神奈川県秦野市</td><td style="text-align: right;">19,684</td></tr> <tr><td>事業用資産 (配送センター)</td><td>建物等</td><td>静岡県榛原郡吉田町</td><td style="text-align: right;">19,906</td></tr> <tr><td>事業用資産 (店舗)</td><td>建物等</td><td>東京都台東区</td><td style="text-align: right;">19,905</td></tr> <tr><td>事業用資産 (店舗)</td><td>建物等</td><td>千葉県市原市</td><td style="text-align: right;">17,762</td></tr> <tr><td>事業用資産 (店舗)</td><td>建物等</td><td>静岡県榛原郡吉田町</td><td style="text-align: right;">15,898</td></tr> <tr><td>事業用資産 (店舗)</td><td>建物等</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,517</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">310,773</td> </tr> </tbody> </table>	給料手当	903,975千円	雑給	1,377,294千円	役員報酬	43,757千円	水道光熱費	517,516千円	消耗品費	201,216千円	賃借料	1,495,218千円	減価償却費	279,464千円	退職給付費用	1,549千円	貸倒引当金額	—	賞与引当金繰入額	4,528千円	販売費に属する費用	約88.7%	一般管理費に属する費用	約11.3%	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産 (店舗)	建設仮勘定	静岡県静岡市葵区	79,466	事業用資産 (店舗)	建物等	千葉県千葉市稲毛区	31,014	事業用資産 (店舗)	建物等	静岡県静岡市葵区	27,973	事業用資産 (店舗)	建物等	千葉県千葉市若葉区	20,643	事業用資産 (店舗)	建物等	神奈川県秦野市	19,684	事業用資産 (配送センター)	建物等	静岡県榛原郡吉田町	19,906	事業用資産 (店舗)	建物等	東京都台東区	19,905	事業用資産 (店舗)	建物等	千葉県市原市	17,762	事業用資産 (店舗)	建物等	静岡県榛原郡吉田町	15,898	事業用資産 (店舗)	建物等	その他	58,517	計			310,773
給料手当	987,470千円																																																																																																												
雑給	1,356,868千円																																																																																																												
役員報酬	40,751千円																																																																																																												
水道光熱費	481,729千円																																																																																																												
消耗品費	301,497千円																																																																																																												
賃借料	1,392,008千円																																																																																																												
減価償却費	260,499千円																																																																																																												
退職給付費用	10,112千円																																																																																																												
貸倒引当金額	7,015千円																																																																																																												
—																																																																																																													
販売費に属する費用	約87.7%																																																																																																												
一般管理費に属する費用	約12.3%																																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物等	東京都豊島区他1件	20,800																																																																																																										
計			20,800																																																																																																										
給料手当	903,975千円																																																																																																												
雑給	1,377,294千円																																																																																																												
役員報酬	43,757千円																																																																																																												
水道光熱費	517,516千円																																																																																																												
消耗品費	201,216千円																																																																																																												
賃借料	1,495,218千円																																																																																																												
減価償却費	279,464千円																																																																																																												
退職給付費用	1,549千円																																																																																																												
貸倒引当金額	—																																																																																																												
賞与引当金繰入額	4,528千円																																																																																																												
販売費に属する費用	約88.7%																																																																																																												
一般管理費に属する費用	約11.3%																																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																																																										
事業用資産 (店舗)	建設仮勘定	静岡県静岡市葵区	79,466																																																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物等	千葉県千葉市稲毛区	31,014																																																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物等	静岡県静岡市葵区	27,973																																																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物等	千葉県千葉市若葉区	20,643																																																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物等	神奈川県秦野市	19,684																																																																																																										
事業用資産 (配送センター)	建物等	静岡県榛原郡吉田町	19,906																																																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物等	東京都台東区	19,905																																																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物等	千葉県市原市	17,762																																																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物等	静岡県榛原郡吉田町	15,898																																																																																																										
事業用資産 (店舗)	建物等	その他	58,517																																																																																																										
計			310,773																																																																																																										

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,800千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算定しております。</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への借入利息支払</td> <td style="text-align: right;">34,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">33,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社との取引による固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">32,788千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損 固定資産除却損は建物6,818千円です。</p> <p>※6. _____</p>	関係会社への借入利息支払	34,649千円	関係会社からの不動産賃貸収入	33,720千円	関係会社との取引による固定資産売却益	32,788千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行っております。店舗の営業損益が継続してマイナス、又は資産の市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(310,773千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>建物157,702千円、構築物9,704千円、車両運搬具9千円、工具・器具及び備品27,843、建設仮勘定79,466千円、のれん20,158千円、リース資産15,886千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を2.50%で割引いて算定しております。</p> <p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への借入利息支払</td> <td style="text-align: right;">53,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">39,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社との取引による事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">34,775千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 店舗閉鎖損失は、閉店店舗に係る原状回復費用、賃貸借契約違約金等であります。</p>	関係会社への借入利息支払	53,471千円	関係会社からの不動産賃貸収入	39,973千円	関係会社との取引による事業譲渡益	34,775千円
関係会社への借入利息支払	34,649千円												
関係会社からの不動産賃貸収入	33,720千円												
関係会社との取引による固定資産売却益	32,788千円												
関係会社への借入利息支払	53,471千円												
関係会社からの不動産賃貸収入	39,973千円												
関係会社との取引による事業譲渡益	34,775千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,926,513株	6,700,933株	—	13,627,446株
A種後配株式	4,445,000株	—	—	4,445,000株

(注) 普通株式の総数の増加6,700,933株は、下記によるものです。

1. 平成19年4月1日のクラーヂュ株式会社との合併による新株発行82,000株
2. 平成19年5月1日の株式会社ダイニング企画との合併による新株発行6,612,000株
3. 平成18年3月24日開催の株主総会の承認に基づき、同年4月28日に発行した新株予約権の行使5,000株
4. 株式会社ジー・テイストが所有していたA種後配株式1,000株について普通株式の取得請求があり、普通株1,933株を交付。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	15,423株	2,074株	—	17,497株
A種後配株式	65,500株	1,000株	—	66,500株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. A種後配株式につきましては、普通株式への取得請求があり、受け取りましたA種株式を自己株式といたしました。

(3) 新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年4月28日	普通株式	10,000株
合 計		10,000株

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	13,627,446株	1,705,000株	—	15,332,446株
A種後配株式	4,445,000株	—	—	4,445,000株

(注) 普通株式の総数の増加1,705,000株は、下記によるものです。

1. 平成18年3月24日開催の株主総会の承認に基づき、同年4月28日に発行した新株予約権の行使5,000株
2. 株式会社ジー・テイストが所有していたA種後配株式850,000株について普通株式の取得請求があり、普通株式1,700,000株を交付。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	17,497株	1,434株	—	18,931株
A種後配株式	66,500株	850,000株	—	916,500株

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. A種後配株式につきましては、普通株式への取得請求があり、受け取りましたA種株式を自己株式といたしました。

(3) 新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年4月28日	普通株式	5,000株
合 計		5,000株

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">92,692千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92,692千円</td> </tr> </table> <p>※2. 合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当事業年度に合併したクラージュ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金は37,328千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,631千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">26,547千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>90,178千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,471千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">33,378千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>52,850千円</u></td> </tr> </table> <p>当事業年度に合併した株式会社ダイニング企画より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加したその他資本剰余金は782,427千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">565,199千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,731,726千円</td> </tr> <tr> <td><u>資産 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,296,925千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">507,569千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,006,929千円</td> </tr> <tr> <td><u>負債 合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,514,498千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	92,692千円	現金及び現金同等物	92,692千円	流動資産	63,631千円	固定資産	26,547千円	<u>資産 合計</u>	<u>90,178千円</u>	流動負債	19,471千円	固定負債	33,378千円	<u>負債 合計</u>	<u>52,850千円</u>	流動資産	565,199千円	固定資産	1,731,726千円	<u>資産 合計</u>	<u>2,296,925千円</u>	流動負債	507,569千円	固定負債	1,006,929千円	<u>負債 合計</u>	<u>1,514,498千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">123,259千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">123,259千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	123,259千円	現金及び現金同等物	123,259千円
現金及び預金勘定	92,692千円																																
現金及び現金同等物	92,692千円																																
流動資産	63,631千円																																
固定資産	26,547千円																																
<u>資産 合計</u>	<u>90,178千円</u>																																
流動負債	19,471千円																																
固定負債	33,378千円																																
<u>負債 合計</u>	<u>52,850千円</u>																																
流動資産	565,199千円																																
固定資産	1,731,726千円																																
<u>資産 合計</u>	<u>2,296,925千円</u>																																
流動負債	507,569千円																																
固定負債	1,006,929千円																																
<u>負債 合計</u>	<u>1,514,498千円</u>																																
現金及び預金勘定	123,259千円																																
現金及び現金同等物	123,259千円																																

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>※3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社Tパートナーより外食9店舗及び4業態本部の譲受をいたしました。この譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">49,766千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">207,610千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△150,286千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△31,895千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">△75,194千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業の譲受の対価</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△4,078千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲受のための支出</td><td style="text-align: right;">△4,078千円</td></tr> </table> <p>株式会社スイートスタイルより外食2店舗の譲受をいたしました。この譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,948千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">67,802千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業の譲受の対価</td><td style="text-align: right;">69,751千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲受のための支出</td><td style="text-align: right;">69,751千円</td></tr> </table>	流動資産	49,766千円	固定資産	207,610千円	流動負債	△150,286千円	固定負債	△31,895千円	負ののれん	△75,194千円	<hr/>		事業の譲受の対価	－千円	現金及び現金同等物	△4,078千円	差引：事業の譲受のための支出	△4,078千円	流動資産	1,948千円	固定資産	67,802千円	<hr/>		事業の譲受の対価	69,751千円	現金及び現金同等物	－千円	差引：事業の譲受のための支出	69,751千円	<p>※3. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 ジーコムプロデュース株式会社より外食2店舗を譲り受けました。この譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,329千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">32,935千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業の譲受の対価</td><td style="text-align: right;">37,265千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△200千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲受のための支出</td><td style="text-align: right;">37,065千円</td></tr> </table> <p>株式会社焼肉屋さかいより外食1店舗を譲り受けました。この譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,716千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">69,243千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>事業の譲受の対価</td><td style="text-align: right;">71,960千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△150千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲受のための支出</td><td style="text-align: right;">71,810千円</td></tr> </table>	流動資産	4,329千円	固定資産	32,935千円	<hr/>		事業の譲受の対価	37,265千円	現金及び現金同等物	△200千円	差引：事業の譲受のための支出	37,065千円	流動資産	2,716千円	固定資産	69,243千円	<hr/>		事業の譲受の対価	71,960千円	現金及び現金同等物	△150千円	差引：事業の譲受のための支出	71,810千円
流動資産	49,766千円																																																						
固定資産	207,610千円																																																						
流動負債	△150,286千円																																																						
固定負債	△31,895千円																																																						
負ののれん	△75,194千円																																																						
<hr/>																																																							
事業の譲受の対価	－千円																																																						
現金及び現金同等物	△4,078千円																																																						
差引：事業の譲受のための支出	△4,078千円																																																						
流動資産	1,948千円																																																						
固定資産	67,802千円																																																						
<hr/>																																																							
事業の譲受の対価	69,751千円																																																						
現金及び現金同等物	－千円																																																						
差引：事業の譲受のための支出	69,751千円																																																						
流動資産	4,329千円																																																						
固定資産	32,935千円																																																						
<hr/>																																																							
事業の譲受の対価	37,265千円																																																						
現金及び現金同等物	△200千円																																																						
差引：事業の譲受のための支出	37,065千円																																																						
流動資産	2,716千円																																																						
固定資産	69,243千円																																																						
<hr/>																																																							
事業の譲受の対価	71,960千円																																																						
現金及び現金同等物	△150千円																																																						
差引：事業の譲受のための支出	71,810千円																																																						

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>※4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 株式会社ハーシーズへ外食7店舗を譲渡いたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,570千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">188,452千円</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">△30,460千円</td></tr> <tr><td>事業の譲渡の対価</td><td style="text-align: right;">161,562千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,447千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">160,114千円</td></tr> </table> <p>株式会社ジー・テイストへ外食15店舗を譲渡いたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">8,028千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">439,070千円</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">△111,542千円</td></tr> <tr><td>事業の譲渡の対価</td><td style="text-align: right;">335,556千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△2,118千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">333,437千円</td></tr> </table> <p>株式会社ジー・ネットワークスへ外食23店舗を譲渡いたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,197千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">560,310千円</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">△3,929千円</td></tr> <tr><td>事業の譲渡の対価</td><td style="text-align: right;">563,578千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">563,578千円</td></tr> </table> <p>株式会社ジー・エデュケーションへ学習塾6店舗を譲渡いたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">3,298千円</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">△1,165千円</td></tr> <tr><td>事業の譲渡の対価</td><td style="text-align: right;">4,550千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△671千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">3,878千円</td></tr> </table>	流動資産	3,570千円	固定資産	188,452千円	閉店損失引当金	△30,460千円	事業の譲渡の対価	161,562千円	現金及び現金同等物	△1,447千円	差引：事業の譲渡による収入	160,114千円	流動資産	8,028千円	固定資産	439,070千円	閉店損失引当金	△111,542千円	事業の譲渡の対価	335,556千円	現金及び現金同等物	△2,118千円	差引：事業の譲渡による収入	333,437千円	流動資産	7,197千円	固定資産	560,310千円	閉店損失引当金	△3,929千円	事業の譲渡の対価	563,578千円	現金及び現金同等物	0千円	差引：事業の譲渡による収入	563,578千円	流動資産	2,417千円	固定資産	3,298千円	閉店損失引当金	△1,165千円	事業の譲渡の対価	4,550千円	現金及び現金同等物	△671千円	差引：事業の譲渡による収入	3,878千円	<p>※4. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 株式会社ジー・テイストへ外食4店舗の譲渡をいたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,110千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">187,671千円</td></tr> <tr><td>事業の譲渡の対価</td><td style="text-align: right;">191,781千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">191,781千円</td></tr> </table> <p>株式会社ジー・ネットワークスへ外食1店舗の譲渡をいたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">57,705千円</td></tr> <tr><td>事業の譲渡の対価</td><td style="text-align: right;">58,306千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△126千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">58,179千円</td></tr> </table> <p>株式会社スイートスタイルへ外食2店舗の譲渡をいたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,246千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">71,011千円</td></tr> <tr><td>事業の譲渡の対価</td><td style="text-align: right;">72,257千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△395千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">72,862千円</td></tr> </table> <p>株式会社焼肉屋さかいへ外食1店舗の譲渡をいたしました。この譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,239千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">82,026千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△8,401千円</td></tr> <tr><td>事業の譲渡の対価</td><td style="text-align: right;">74,864千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>差引：事業の譲渡による収入</td><td style="text-align: right;">74,864千円</td></tr> </table>	流動資産	4,110千円	固定資産	187,671千円	事業の譲渡の対価	191,781千円	現金及び現金同等物	-千円	差引：事業の譲渡による収入	191,781千円	流動資産	600千円	固定資産	57,705千円	事業の譲渡の対価	58,306千円	現金及び現金同等物	△126千円	差引：事業の譲渡による収入	58,179千円	流動資産	1,246千円	固定資産	71,011千円	事業の譲渡の対価	72,257千円	現金及び現金同等物	△395千円	差引：事業の譲渡による収入	72,862千円	流動資産	1,239千円	固定資産	82,026千円	固定負債	△8,401千円	事業の譲渡の対価	74,864千円	現金及び現金同等物	-千円	差引：事業の譲渡による収入	74,864千円
流動資産	3,570千円																																																																																										
固定資産	188,452千円																																																																																										
閉店損失引当金	△30,460千円																																																																																										
事業の譲渡の対価	161,562千円																																																																																										
現金及び現金同等物	△1,447千円																																																																																										
差引：事業の譲渡による収入	160,114千円																																																																																										
流動資産	8,028千円																																																																																										
固定資産	439,070千円																																																																																										
閉店損失引当金	△111,542千円																																																																																										
事業の譲渡の対価	335,556千円																																																																																										
現金及び現金同等物	△2,118千円																																																																																										
差引：事業の譲渡による収入	333,437千円																																																																																										
流動資産	7,197千円																																																																																										
固定資産	560,310千円																																																																																										
閉店損失引当金	△3,929千円																																																																																										
事業の譲渡の対価	563,578千円																																																																																										
現金及び現金同等物	0千円																																																																																										
差引：事業の譲渡による収入	563,578千円																																																																																										
流動資産	2,417千円																																																																																										
固定資産	3,298千円																																																																																										
閉店損失引当金	△1,165千円																																																																																										
事業の譲渡の対価	4,550千円																																																																																										
現金及び現金同等物	△671千円																																																																																										
差引：事業の譲渡による収入	3,878千円																																																																																										
流動資産	4,110千円																																																																																										
固定資産	187,671千円																																																																																										
事業の譲渡の対価	191,781千円																																																																																										
現金及び現金同等物	-千円																																																																																										
差引：事業の譲渡による収入	191,781千円																																																																																										
流動資産	600千円																																																																																										
固定資産	57,705千円																																																																																										
事業の譲渡の対価	58,306千円																																																																																										
現金及び現金同等物	△126千円																																																																																										
差引：事業の譲渡による収入	58,179千円																																																																																										
流動資産	1,246千円																																																																																										
固定資産	71,011千円																																																																																										
事業の譲渡の対価	72,257千円																																																																																										
現金及び現金同等物	△395千円																																																																																										
差引：事業の譲渡による収入	72,862千円																																																																																										
流動資産	1,239千円																																																																																										
固定資産	82,026千円																																																																																										
固定負債	△8,401千円																																																																																										
事業の譲渡の対価	74,864千円																																																																																										
現金及び現金同等物	-千円																																																																																										
差引：事業の譲渡による収入	74,864千円																																																																																										

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第37期 (平成20年3月31日)	第38期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	0	0

(デリバティブ取引関係)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、輸入仕入債権の為替リスクヘッジを目的とした通貨オプション取引を実施しております。

(4) 取引にかかわるリスクの内容

将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定した通貨オプション取引の締結により、リスクはヘッジされているものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

定期的に通貨オプション取引の契約状況を、経営会議に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	30,600	35,323	4,785
通貨	オプション取引	1,450,209	△59,074	△59,074
合計		1,480,809	△23,751	△54,289

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、輸入仕入債権の為替リスクヘッジを目的とした通貨オプション取引を実施しております。

(4) 取引にかかわるリスクの内容

将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定した通貨オプション取引の締結により、リスクはヘッジされているものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

定期的に通貨オプション取引の契約状況を、経営会議に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価に関する事項

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	オプション取引	902,112	△38,062	△38,062
合計		902,112	△38,062	△38,062

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、総合設立型の厚生年金基金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加入しておりましたが、平成19年10月30日をもって脱退いたしました。

総合設立型の厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、同基金の年金資産残高のうち、掛金拠出額割合に基づく平成20年3月31日現在の当社の年金資産残高はありません。

2. 退職給付費用に関する事項

	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (①+②) (千円)	10,112	1,549
①総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額 (注) (千円)	5,332	—
②確定拠出年金への掛金拠出額 (千円)	4,780	1,549

(注) 総合設立型の厚生年金基金（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加入しておりましたが、平成19年10月30日をもって脱退いたしました。

(ストックオプション関係)

第37期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) において存在したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	第1回新株予約権	摘要
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、執行役員4名	—
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 320,000株	(注) 1
付与日	平成18年4月28日	—
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 ・各新株予約権1個当たり的一部行使はできない。 ・新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。 	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	—
権利行使期間	平成18年4月28日から平成28年3月31日まで	—
公正な評価額 (付与日)	—	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. その他の条件については、当社と新株予約権付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

3. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、計算書類への影響はありません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① 数量情報

権利確定前

前事業年度末	0株
付与	0株
失効	0株
権利確定	5,000株
未確定残	10,000株

権利確定後

前事業年度末	0株
権利確定	305,000株
権利行使	5,000株
失効	0株
未行使残	0株

② 単価情報

権利行使価格	1株につき 1円
行使時平均株価	310円

第38期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) ストック・オプションの内容

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) において存在したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	第1回新株予約権	摘要
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、執行役員4名	—
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 320,000株	(注) 1
付与日	平成18年4月28日	—
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・当社を退職したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、当社を退職した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 ・各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。 ・新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 ・新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該役員が死亡退任した翌日から3ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できる。 	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	—
権利行使期間	平成18年4月28日から平成28年3月31日まで	—
公正な評価額 (付与日)	—	(注) 3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. その他の条件については、当社と新株予約権付与者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

3. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、計算書類への影響はありません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

① 数量情報

権利確定前

前事業年度末	0株
付与	0株
失効	0株
権利確定	5,000株
未確定残	5,000株

権利確定後

前事業年度末	0株
権利確定	310,000株
権利行使	5,000株
失効	0株
未行使残	0株

② 単価情報

権利行使価格	1株につき1円
行使時平均株価	206円

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

[共通支配下の取引関係]

(1) 平成19年4月1日を期日としてジー・コミュニケーショングループのクラージュ株式会社を吸収合併致しました。

- ① 結合当事企業の名称及び事業内容
名 称 クラージュ株式会社
事業内容 外食事業、教育事業の運営
- ② 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式
- ③ 結合後企業の名称
株式会社グローバルアクト
- ④ 取引の目的を含む取引の概要
グループとして静岡エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併によりクラージュ株式会社は解散しております。
- ⑤ 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

(2) ジー・コミュニケーショングループの株式会社ダイニング企画を平成19年5月1日に吸収合併いたしました。

- ① 結合当事企業の名称及び事業内容
名 称 株式会社ダイニング企画
事業内容 外食事業の運営
- ② 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式
- ③ 結合後企業の名称
株式会社グローバルアクト
- ④ 取引の目的を含む取引の概要
株式会社ダイニング企画は、グループにおいて関東エリアの飲食部門業態(39店舗)の運営をおこなっており、グループとして関東エリアにおいて外食部門を展開する両社が、一層の経営の効率化及び経営資源の有効活用することを目的としております。尚、合併により株式会社ダイニング企画は解散しております。
- ⑤ 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

(3) 平成19年12月1日を期日としてジー・コミュニケーショングループの株式会社Tパートナーより外食9店舗及び外食4業態本部を営業譲受致しました。

- ① 結合当事企業の名称及び事業内容
 - a) 営業を譲渡する企業の名称
株式会社Tパートナー
 - b) 営業を譲渡する事業の内容
外食店舗9店舗及び外食4業態本部
- ② 取引の目的を含む取引の概要
当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションがM&Aにより株式会社東京タスコの分割会社である株式会社Tパートナーの株式を取得することに伴い、株式会社Tパートナーが所有する関東エリアにおける外食9店舗及び外食4業態本部を、同じく東京エリアにおいて外食部門を展開する当社が事業譲受いたしました。当該取引は、当社のノウハウを譲渡9店舗で活用することによるシナジー効果の発生が当社の付加価値・ブランド力をより一層高めるものであると判断したために行ったものであります。
- ③ 実施した会計の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

[共通支配下の取引関係]

(1) 平成20年4月1日を期日としジー・コミュニケーショングループのジーコムプロデュース株式会社より事業譲受をいたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称
ジーコムプロデュース株式会社
- ② 営業を譲受する企業の名称
株式会社グローバルアクト(当社)
- ③ 営業譲渡する事業の内容
飲食店「アモール・デ・ガウディ東京六本木店」「高粋舎東京五反田店」の運営

2. 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、ジーコムプロデュース株式会社の解散に伴い、同社と平成20年4月1日付けで、事業譲受契約を締結し、取引を完了いたしました。同社の所有する2店舗を譲り受けることで、当社の付加価値やブランド力をより一層高めることができることを目的としたものであります。

3. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(2) 平成20年10月1日を期日としジー・コミュニケーショングループの株式会社焼肉屋さかいより事業譲受をいたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称
株式会社焼肉屋さかい
- ② 営業を譲受する企業の名称
株式会社グローバルアクト(当社)
- ③ 営業譲渡する事業の内容
飲食店「鮮魚料金まるさ水産神奈川綾瀬店」の運営

2. 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社の兄弟会社である株式会社焼肉屋さかいが今後「肉」事業に特化することに伴い、同社の関東地区の「鮮魚料金まるさ水産神奈川綾瀬店」を当社が譲受することにより、グループの業態戦略、エリア戦略に基づいた業態専門性、担当管轄地区の適性化を図ることを目的としたものであります。

3. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	102円25銭	1株当たり純資産額	80円38銭
1株当たり当期純利益	5円90銭	1株当たり当期純利益	△20円66銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	3円61銭		

第37期の普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額(A種後配株式)は52円25銭であります。

第38期の普通株式以外の株式に係る1株当たり純資産額(A種後配株式)は30円38銭であります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
一株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	77,026	△281,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	77,026	△281,931
期中平均株式数 (株)	13,048,080	13,646,501
(うち、普通株)	(13,048,080)	(13,646,501)
(うち、A種後配株式)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	8,256,736	—
(うち、A種後配株式)	(8,256,736)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>(重要な後発事象)</p> <p>1. 当社は、平成20年4月1日を期日としてジー・コミュニケーショングループのジーコムプロデュース株式会社より外食店舗2店舗を営業譲受致しました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業内容</p> <p>① 営業を譲渡する企業の名称 ジーコムプロデュース株式会社</p> <p>② 営業譲渡する事業の内容 飲食店「高粋舎 東京品川五反田店」及び「アモール・デ・ガウディ 六本木店」の2店舗</p> <p>③ 資産負債の内容 現金、原材料、貯蔵品、建物、建物附属設備、工具器具備品、保証金、未払金</p> <p>④ 譲渡価格 36,158千円 (税別)</p> <p>(2) 取引の目的を含む取引の概要 ジー・コミュニケーショングループとして東京エリアにおいて外食部門を展開するジーコムプロデュース株式会社が解散することに伴い、同じく東京エリアにおいて外食部門を展開する当社に対し、所有2店舗を営業譲渡することになります。当該取引は、当社のノウハウを譲渡2店舗で活用することによるシナジー効果の発生が当社の付加価値・ブランド力をより一層高めるものであると判断したために行ったものであります。</p> <p>(3) 実施した会計の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成18年12月22日 企業会計準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたします。</p>	<p>(重要な後発事象)</p> <p>1. 株式会社ジー・テイストとの合併</p> <p>当社は、平成21年4月1日の取締役会において、当社の親会社となりました株式会社ジー・テイストと吸収合併契約の締結を承認し、同日締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 親会社である株式会社ジー・テイストとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の名称 株式会社ジー・テイストを存続会社とする吸収合併とし、当社は解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p> <p>(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模(直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等)</p> <p>名称 株式会社ジー・テイスト 住所 宮城県仙台市若林区大和町五丁目33番8号 代表者の氏名 稲吉 史泰 資本金 8億9,712万円 事業内容 飲食店の経営・管理</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">平成20年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">14,050,840</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">964,629</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">1,123,548</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: right;">1,021,222</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td style="text-align: right;">10,128,523</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">5,469,477</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td style="text-align: right;">4,659,045</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">897,128</td> </tr> <tr> <td>1株当たりの配当金(円)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>従業員の数(人)</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 合併比率 当社の株式1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式1.5株を割り当てます。</p>		平成20年3月期	売上高	14,050,840	営業利益	964,629	経常利益	1,123,548	当期利益	1,021,222	資産の額	10,128,523	負債の額	5,469,477	純資産の額	4,659,045	資本金の額	897,128	1株当たりの配当金(円)	3	従業員の数(人)	387
	平成20年3月期																						
売上高	14,050,840																						
営業利益	964,629																						
経常利益	1,123,548																						
当期利益	1,021,222																						
資産の額	10,128,523																						
負債の額	5,469,477																						
純資産の額	4,659,045																						
資本金の額	897,128																						
1株当たりの配当金(円)	3																						
従業員の数(人)	387																						

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>2. 当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、ジー・コミュニケーショングループの株式会社ジー・テイストに対して北関東エリアの外食店舗4店舗の事業譲渡を決議し、平成20年6月1日をもって譲渡いたしました。</p> <p>(1)分離先企業の名称及び事業内容並びに取引の概要</p> <p>① 譲渡する相手会社の名称 株式会社ジー・テイスト</p> <p>② 譲渡する事業の内容 飲食店「小樽食堂 群馬桐生店」、「小樽食堂茨城つくば店」、「ちゃんこ江戸沢 栃木宇都宮店」、「ちゃんこ江戸沢 茨城結城店」の4店舗</p> <p>③ 資産負債の内容 建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品、保証金、敷金、前払費用</p> <p>④ 譲渡価額 191,663千円 (税別)</p> <p>(2)取引の目的 ジー・コミュニケーショングループとして東北・北陸エリアにおいて外食部門を展開する株式会社ジー・テイストと、関東・静岡エリアにおいて外食部門を展開する当社との間で、北関東エリアの店舗展開が一部競合した状態になっておりましたので、グループ内担当エリアの整理を行う為に、当該店舗4店舗を事業譲渡することになりました。当該取引により、一層の経営効率化及び経営資源の集中が可能となると判断し行ったものであります。</p>	<p>(5)合併により発行されるジー・テイストの株式数 合併に伴い交付される株式総数 8,825,893株 うち合併に伴い新たに発行される株式数 8,798,501株 うち自己株式から割当に充当する株式数 27,392株 合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払いません。</p> <p>(6)増加すべき資本等</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本金</td> <td>増加しない</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>増加しない</td> </tr> <tr> <td>その他利益剰余金等</td> <td>株主払込資本変動額</td> </tr> </table> <p>(7)引き継がれる資産・負債の額 未定</p> <p>(8)合併の時期 平成21年8月1日 (予定)</p>	資本金	増加しない	資本準備金	増加しない	その他利益剰余金等	株主払込資本変動額
資本金	増加しない						
資本準備金	増加しない						
その他利益剰余金等	株主払込資本変動額						

5. その他

(1) 役員の変動

・ 退任予定取締役

常務取締役 山本大介

取締役 石井 寧

石井 寧氏は、社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。